

事業番号 0006

## 令和2年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

事業名	試験研究炉等の原子力の安全規制			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	原子力規制部審査グループ 研究炉等審査部門	安全規制管理官 (研究炉等 審査担当) 小野 祐二	
会計区分							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する 法律(第二十三条～第四十三条の三の四、第五十二条 ～第五十七条の七)、第六十二条の二の二			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	試験研究用原子炉等の核燃料施設等に係る安全を確保するため、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」とい う。)等に基づき、設置許可、設計及び工事の方法の認可等に係る審査及び使用前検査、施設定期検査、保安検査等の法定検査を実施し、当該施設の安全 を確認することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、原子炉等規制法に基づき、核燃料施設等に係る審査及び検査を実施するとともに、原子炉主任技術者試験を実施するものである。 具体的には、施設設置の許可、設計及び工事の方法の認可等の安全審査に加え、使用前検査、施設定期検査、保安検査等の法定検査を通じて当該施設 の安全を確認するものである。						
実施方法							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	46	30	25	23	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	46	30	25	23	0
	執行額	25	13	10			
	執行率 (%)	54%	43%	40%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	54%	43%	40%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	旅費	8					
	委託費	7					
	庁費	5					
	諸謝金	3					
	その他	0	#VALUE!				
	計	23	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
		当事業は、検査等を行い核燃料施設等の安全を確認する事を目的とするもの。検査等については、事業者の申請に基づき実施されることから、当事業において、制御できるものではないため、定量的な目標設定は困難である。			成果目標：事業者の申請に対して適切に検査等を実施する。 達成状況：検査等を行えなかったことはない。				
事業の妥当性を検証するた めの代替的な達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	効率的な予算執行	事業実施に係る単位あたりのコストの減少率(対前年比) 実績：当該年度 目標値：前年度	実績	千円	58	48		-	
			目標値	千円	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	試験研究用等原子炉施設の安全性調査	活動実績	件	0	0	0			
当初見込み		件	1	1	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	試験研究用等原子炉施設、使用施設における法定検査(使用前検査、施設定期検査、保安検査等)、立入検査、港湾等における混入核物質対応等の件数	活動実績	件	120	165	127			
当初見込み		件	136	123	156	123			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	試験研究用等原子炉施設等に係る新規制基準適合性審査会合の開催件数	活動実績	回	20	15	37			
当初見込み		回	24	24	36	36			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子炉主任技術者試験(筆記試験・口答試験)受験者数(延べ人数)	活動実績	人	320	304	269			
当初見込み		人	317	352	334	296			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	安全性調査に係る経費 ／ 年度当たりの安全性調査の合計	単位当たり コスト	百万円	12	12	7		7	
計算式		百万円/件	12/0	12/0	7/0		7/1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	法定検査等に係る経費 ／ 年度当たりの法定検査等の合計	単位当たり コスト	千円	58	45	39		54	
計算式		百万円/件	7.0/120	7.4/165	5.0/127		6.6/123		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	原子炉主任技術者試験に係る経費 ／ 年度当たりの筆記試験・口答試験受験者数(延べ人数)	単位当たり コスト	千円	13	13	19		24	
計算式		百万円/人	4/320	4/304	5/269		7/296		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
		施策	原子力規制行政に対する信頼の確保 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	核燃料施設等に係る新規制基準適合性審査等の実施【PDCA管理番号: II.2.3】		審査の進捗や論点を随時原子力規制委員会に報告しつつ、施設の潜在的リスクを踏まえたグレースケールアプローチの適用により、必要に応じ事業者へ規制の考え方の解説等を行いながら、厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。		新規制基準の適合性審査に関し、既に申請された施設や、今後新たに申請される核燃料施設等について、施設の潜在的リスクを踏まえたグレースケールアプローチを適用するとともに、申請者における作業進捗を確認しつつ厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。				
			施策の進捗状況(実績)						
			核燃料施設等における新規制基準適合性審査及び検査を厳正かつ適切に実施した。						
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
核燃料施設等のその他の検査等の実施【PDCA管理番号: II.2.3】		法令に基づき厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。		厳正かつ適切に審査、検査及び安全性確認を実施する。					
		施策の進捗状況(実績)							
		新規制基準適合性審査以外の審査、検査及び安全性確認についても厳正かつ適切に実施した。							
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原子炉等規制法に基づく核燃料施設等に係る審査及び検査を厳正かつ適切に実施するとともに、高度な専門知識を有する原子力技術者を安定的かつ適切に確保するため、原子炉主任技術者試験を実施することにより、原子力施設の安全を確保し、原子力規制行政に対する信頼を確保する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、原子炉等規制法に基づき原子力施設に対する規制を行うものであり、原子力施設の安全確保の観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、法令に基づき原子力施設に対する規制を行うものであり、国が責任を持って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、原子力施設の安全確保及び原子力規制の適正な実施の観点から必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、法令に基づき原子力施設に対する規制を行うものであり、国が実施する検査及び審査に関する負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、目的を達するために必要な活動に限っており、これに基づく経費であることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。なお、平成28年度以降、予算削減を行っており、単位当たりコストは改善されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	検査、審査、試験業務等の直接執行であり、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、費目・使途が事業目的に沿うことを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業者からの申請に基づく審査において実施する耐震安全性評価等について、審査の過程で委託調査を行うべき内容が生じなかったため、委託調査を実施しなかった。同調査に係る経費が本事業の中で相対的に大きな割合を占めるため、実施しなかったことで不用率が大きくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	1件の検査に対し2人の職員が通して行う、また、同一エリア内の複数の検査が1回の出張ですむよう調整する等工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業者から申請された検査について、厳格かつ適切に実施しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	法令に基づく原子力施設の安全規制については、国が直接実施することになっており、他の手段・方法等を探ることを想定していない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度の検査の当初見込み156件に対して、実績は127件と少なくなった。これは新型コロナウイルス感染症対策により、事業者の活動及び出張が減少したものであり、不可抗力の事由によるものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、原子力施設の安全確保及び原子力規制の適正な実施のため、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		耐震安全性評価等に係る委託調査を実施しなかったことにより不用率が大きくなったが、これは審査の過程で委託調査を行うべき内容が生じなかったためである。これ以外については概ね見込みどおり活動することができた。安全審査や検査等の安全規制業務にかかる経費については、原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、その支出先・使途を把握しているなど、効率的な業務の実施に努めている。
	改善の方向性		引き続き原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、効率的な業務の実施に努める。安全性評価費については、事業者からの申請があった時に対応できるよう必要な額を計上しておく必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	0204、0206、新23-0041	平成24年度	0325	平成25年度	0002
平成26年度	0001	平成27年度	0001	平成28年度	0001	平成29年度	0001
平成30年度	0001						
平成31年度	原子力規制 委員会 ( 0001 )						

